目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱

平成28年4月1日制定
平成29年3月30日改正
平成30年5月1日改正
令和3年4月1日改正
令和3年10月1日改正
令和4年9月16日改正
令和6年2月22日改正

(目的)

第1条 この要綱は、京都市中央卸売市場第一市場（以下「京都市中央市場」という。）の機能維持及び向上を図るため、事業者の統合・再編等に伴い、離職を余儀なくされる目利き技術者を雇い入れる場内事業者に対して、目利き技術者の労働移動に係る補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、効果的かつ円滑に目利き技術の継承、得意先等の引継、新規販売先の開拓等を推進することを目的とする。

2 補助金の交付については、京都市補助金の交付等に関する条例（以下「条例」という。）及び京都市補助金の交付等に関する条例施行規則に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 目利き技術者 生鮮食料品等の品質を適正に評価する能力等を有するほか、料理店や小売店等の買出人の要求に対して適切な商品を提供することができるなど、京都市中央市場内で業務経験のある事業主又は従業員をいう。
- (2) 場内事業者 京都市中央卸売市場業務条例（昭和2年10月告示第446号）に定める卸売業者、仲卸業者、売買参加者、関連事業者、それらで構成される団体、それらの出資比率が50%以上の事業者等をいう。
ただし、それらの出資比率が50%以上の事業者は、京都市中央市場の取扱数量の増加に寄与する事業者に限る。
- (3) 誓約書 「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき建設される仮設及び新たな施設に、京都市が指定する時期に移転する旨を誓約した文書をいう。
- (4) 誓約書を提出していない場内事業者 京都市が誓約書の提出を求めた場内事業者のうち、移転を行わないとの判断により提出期限までに誓約書を提出しなかった場内事業者をいう。
- (5) 補助事業 補助金の交付の対象となる事業をいう。
- (6) 補助事業者 補助事業を行うものをいう。
- (7) 事業期間 補助事業を実施する期間をいい、交付の対象となる雇入れ期間（以下「交付対象期間」という。）の開始日から、交付対象期間に対する給与の最終支払日までをいう。

(交付の対象)

第3条 補助金は、場内事業者（誓約書を提出していない場内事業者を除く。）が次の各号のいずれにも該当する目利き技術者（以下「対象労働者」という。）の雇入れに要する経費（以下「交付対象経費」

という。) に対し、当該年度の予算の範囲内で交付する。

- (1) 当該年度の4月1日以後に雇い入れられる者
- (2) 雇い入れられる日の年齢が70歳未満の者
- (3) 180日以上継続して雇用されることが見込まれる者
- (4) 雇い入れられる日の前日から起算してその日以前4年間に、誓約書を提出していない場内事業者において通算3年以上の勤務年数を有する者
- (5) 誓約書を提出していない場内事業者において勤務し、平成27年12月16日以降に生じた統合・再編等を理由に離職する者
- (6) 過去に当該補助金の対象労働者となった実績を有しない者

2 交付対象経費は、次の各号に定める経費のうち、市長が必要かつ適当と認めるものとする。

(1) 賃金

ただし、京都労働局が定める最低賃金以上であるとともに、1週間の所定労働時間が20時間以上確保されていなければならない。

(2) 通勤手当、その他社内規定等により、労働者に対する支給が義務づけられている手当

(3) 社会保険料等（雇用保険料、労災保険料等を含む。）の事業主負担分

3 場内事業者は、対象労働者を、雇用保険、健康保険及び厚生年金に加入させなければならない。ただし、健康保険及び厚生年金については、被扶養者となる場合はこの限りではない。

4 交付対象期間は、対象労働者を雇い入れた日から起算してその日以後1年間を限度とする。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、対象労働者1人につき月額12万5千円、合計150万円を上限とする。

2 交付対象経費の合計金額が前項に規定する上限を下回る場合は、交付対象経費の合計額を交付する。この場合において、千円未満は、切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第5条 条例第9条の規定による申請は、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付申請書（第1号様式）によって、対象労働者を雇い入れる14日前までに、次の各号に定める書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 対象労働者の職務経歴に係る副申書（第2号様式）

(2) 就業規則の写し

(3) 雇用保険適用事業所設置届（事業主控）の写し

(4) 市税に係る徴収金に滞納がない旨の証明書（納税証明書等）の写し

(5) その他市長が必要と認める書類

（標準処理期間）

第6条 市長は、条例第9条の規定による申請が到達してから14日以内に条例第10条各項の決定をするものとする。

（決定の通知）

第7条 市長は、条例第10条の規定により交付又は不交付を決定したときは、条例第12条に基づき目利き技術者の労働移動に係る補助金交付決定通知書（第3号様式）又は目利き技術者の労働移動に係る補助金不交付決定通知書（第4号様式）により通知するものとする。

（補助金の概算払）

第8条 補助事業者は、条例第21条第2項の規定による補助金の概算払を受けようとするときは、目利

き技術者の労働移動に係る補助金請求書（第5号様式）を市長に提出しなければならない。

（変更等の承認の申請）

第9条 補助事業者は、補助事業の内容又は交付対象経費の変更を行おうとするときは、交付予定額の変更額が、変更前の増減5分の1以内である場合を除き、目利き技術者の労働移動に係る補助金変更承認申請書（第6号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、目利き技術者の労働移動に係る補助金中止・廃止承認申請書（第7号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

3 市長は、前2項による申請を承認したときは、目利き技術者の労働移動に係る補助金変更承認通知書（第8号様式）又は目利き技術者の労働移動に係る補助金中止・廃止承認通知書（第9号様式）により通知するものとする。

（実績報告）

第10条 条例第18条の規定による実績報告は、事業期間が属する年度の給与の最終支払日を基準として、その翌日から15日目又は当該年度の最終日のいずれか早く到達する日までに、当該年度分の実績について、目利き技術者の労働移動に係る補助金実績報告書（第10号様式）に次の各号に定める書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 雇用契約書の写し
- (2) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- (3) 対象労働者の住民票の写し
- (4) 当該年度の交付対象経費の支出が分かる書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付額の決定等）

第11条 市長は、条例第19条の規定により補助金の交付金額を決定したときは、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付金額決定通知書（第11号様式）により、補助金額その他必要な事項を通知するものとする。

（補助金の請求及び精算）

第12条 前条の通知を受けた補助事業者は、当該通知を受けた日から14日以内に目利き技術者の労働移動に係る補助金請求書（第5号様式）又は目利き技術者の労働移動に係る補助金精算書（第12号様式）により補助金の請求又は精算を行わなければならない。

（決定の取消し）

第13条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は交付予定額若しくは交付額を変更することができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により、補助金の交付を受けようとし、又は受けたとき。
- (2) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (3) 地方自治法第221条第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) 条例第32条第1項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述せず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。
- (5) 暴力団員等及び暴力団密接関係者であることが判明したとき。
- (6) その他条例の規定又はこれに基づく処分に違反したとき。

2 前項の規定は、補助金の交付額の決定があった後においても適用するものとする。

- 3 市長は、第1項の規定による取消しをしたときは、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付決定取消・変更通知書（第13号様式）により通知するものとする。
- 4 京都市行政手続条例第14条第2項の規定は、第1項の規定により補助金の交付の決定の取消しをしようとするときについては、適用しない。

（補助金の返還）

- 第14条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じるものとする。
- 2 市長は、条例第19条の規定により補助金の交付額を決定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、決定した交付額を超える部分の補助金の返還を命じるものとする。
- 3 前項において補助金の返還を命じる時は、目利き技術者の労働移動に係る補助金返還命令書（第14号様式）により補助事業者へ通知する。

（補則）

第15条 この要綱の施行に関し必要な事項は、産業観光局長が定める。

附則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年5月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年10月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和4年9月16日から施行する。

附則

この要綱は、令和6年2月22日から施行する。

第1号様式（第5条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金交付申請書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)
所在地
事業社名
代表者役職・氏名

目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
2 対象労働者

氏名		
住所		
生年月日	年 月 日	(雇入れ予定日の年齢 歳)
事業期間	年 月 日(雇入れ日)から	年 月 日まで
交付対象期間	事業期間の開始日から 年 月 日まで	
交付対象期間の雇入れに要する経費	円	
	【内訳】 給与(手当含む) :	円
	社会保険料等(会社負担分) :	円
雇用形態	☐ 正社員 ☐ 契約社員 ☐ 嘱託社員 ☐ パート・アルバイト ☐ その他()	
基本給料月額	☐ 月給制	円
	☐ 日給制	円(日給単価: 円)
	☐ 時給制	円(時給単価: 円)
給与の支払条件	☐ 日締め ☐ 日払	
就業条件	勤務時間: 時 分から 時 分まで(休憩 時間)	
	休日:	
	1週間当たりの所定労働時間: 時間	
	就業規則の適用: ☐ 有 ☐ 無	
場内事業者における直近の職務経歴	勤務先①	
	就業期間	年 月 日から 年 月 日まで
	職務内容	
	勤務先②	
	就業期間	年 月 日から 年 月 日まで
	職務内容	
補助せり参加人資格取得実績の有無(※)	☐ 有 ☐ 無	

※ 補助せり参加人資格認定等取扱要綱に定める補助せり参加人資格をいう。

3 対象労働者の雇入れに係る国の補助金の併用の有無

有（名称： 、金額： ） 無

4 添付書類

- (1) 対象労働者の職務経歴に係る副申書（第2号様式）
- (2) 就業規則の写し
- (3) 雇用保険適用事業所設置届（事業所控）の写し
- (4) 市税に係る徴収金に滞納がない旨の証明書（納税証明書等）の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

第2号様式（第5条関係）

対象労働者の職務経歴に係る副申書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)
所在地
組合名
代表者役職・氏名

(申請者の事業者名及び代表者役職・氏名を記載) から提出された目利き技術者の労働移動に係る補助金交付申請書に記載されている「対象労働者の場内事業者における直近の職務経歴」について、記載内容が適正であることを確認しましたので、お取計らいのほど、よろしく申し上げます。

目利き技術者の労働移動に係る補助金交付決定通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付けで申請があった目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり交付することを決定しました。

記

交付予定額 金 円

【内訳】

対象労働者名 金 円

- 1 この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第4号様式（第7条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金不交付決定通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付けで申請があった目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり交付しないことを決定しました。

記

不交付理由

- 1 この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

目利き技術者の労働移動に係る補助金請求書

金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">千億</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">百億</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">十億</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">億</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">千万</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">百万</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">十万</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">万</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">千</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">百</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">十</td> <td style="width: 8.33%; text-align: center;">一</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> </tr> </table>	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一													円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一															

ただし _____

上記の金額を請求します。

(宛先)

年 月 日

住所

氏名

請求書番号								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%; height: 20px;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> </table>								

請求内訳

品名	寸法形状等	数量	単位	単価	金額	備考
(小 計)						
登録口座利用希望 (いずれかに○)		希望する・希望しない			消費税の区分 (いずれかに○)	内 税
		希望する・希望しない			消費税の区分 (いずれかに○)	外 税
		希望する・希望しない			消費税の区分 (いずれかに○)	非課税又は不課税
複数登録口座 があるときの 入金希望口座	金融機関名	本支店名	預金 種目	口座番号	次ページの有無 (いずれかに○)	有・無

第6号様式（第9条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金変更承認申請書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)

所在地

事業社名

代表者役職・氏名

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって〔 交付決定通知
変更承認通知 〕があつた目利き技術者の労働移動に係る補助金について、事業内容を変更したいので、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由及びその内容

2 対象労働者に関する変更内容

事業期間	年 月 日(雇入れ日)から 年 月 日まで
交付対象期間	事業期間の開始日から 年 月 日まで
交付対象期間の雇入れに要する経費	円
	【内訳】 給与(手当含む) : 円 社会保険料等(会社負担分) : 円
雇用形態	☐ 正社員 ☐ 契約社員 ☐ 嘱託社員 ☐ パート・アルバイト ☐ その他()
基本給料月額	☐ 月給制 円 ☐ 日給制 円(日給単価: 円) ☐ 時給制 円(時給単価: 円)
給与の支払条件	日締め 日払
就業条件	勤務時間: 時 分から 時 分まで(休憩 時間)
	休日:
	1週間当たりの所定労働時間: 時間
	就業規則の適用: ☐ 有 ☐ 無

3 交付決定額の変更

交付予定額 金 円

変更申請額 金 円

第7号様式（第9条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金中止・廃止承認申請書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)
所在地
事業社名
代表者役職・氏名

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって〔交付決定通知
変更承認通知〕があつた目利き技術者の労働移動に係る補助金について、事業内容を(中止又は廃止を記載)したいので、下記のとおり申請します。

記

1 (中止又は廃止を記載)理由

2 (中止する期間又は廃止する時期を記載)

目利き技術者の労働移動に係る補助金変更承認通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付けで変更承認申請があった目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり変更を承認することを決定しました。

記

1 交付予定額

変更前 金 円

変更後 金 円

2 承認内容

第9号様式（第9条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金中止・廃止承認通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって交付決定通知した目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金事業中止・廃止承認申請書のとおり （中止又は廃止を記載）を承認することを決定しました。

目利き技術者の労働移動に係る補助金実績報告書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)

所在地

事業社名

代表者役職・氏名

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって〔交付決定通知
変更承認通知〕した目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

1 補助金請求予定額 金 円

2 対象労働者に関する雇用実績

事業期間	年 月 日(雇入れ日)から 年 月 日まで
交付対象期間	年 月 日から 年 月 日まで
交付対象期間の雇入れに要する経費	円
	【内訳】 給与(手当含む) : 円 社会保険料等(会社負担分) : 円
雇用形態	☐ 正社員 ☐ 契約社員 ☐ 嘱託社員 ☐ パート・アルバイト ☐ その他()
基本給料月額	☐ 月給制 円 ☐ 日給制 円(日給単価: 円) ☐ 時給制 円(時給単価: 円)
給与の支払条件	日締め 日払
就業条件	勤務時間: 時 分から 時 分まで(休憩 時間)
	休日:
	1週間当たりの所定労働時間: 時間
	就業規則の適用: ☐ 有 ☐ 無

3 添付書類

- (1) 雇用契約書の写し
- (2) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- (3) 対象労働者の住民票の写し
- (4) 当該年度の交付対象経費の支出が分かる書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

第11号様式（第11条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金交付金額決定通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって〔交付決定通知
変更承認通知〕した目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり交付額を決定しました。

記

交付決定額 金 円

【内訳】

対象労働者名 金 円

- 1 この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。
- 2 また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第12号様式（第12条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金精算書

年 月 日

京都市長 様

(申請者)
所在地
事業社名
代表者役職・氏名

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって交付額決定通知があった目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり精算します。

記

1	交付予定額	金	円	(交付決定日 :	年	月	日)
2	概算払金額	金	円	(受領日 :	年	月	日)
3	交付決定額	金	円	(交付額決定日 :	年	月	日)
4	返還予定額	金	円				

第13号様式（第13条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金交付決定取消・変更通知書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって〔交付決定通知
変更承認通知〕した目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり（取消又は変更を記載）することを決定しました。

記

1 （取消又は変更を記載）理由

2 （取消又は変更を記載）内容

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第14号様式（第14条関係）

目利き技術者の労働移動に係る補助金返還命令書

京都市指令第一市場第 号
年 月 日

様

京都市長
(担当：中央卸売市場第一市場)

年 月 日付け京都市指令第一市場第 号をもって交付額決定通知した目利き技術者の労働移動に係る補助金について、目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり返還を命じます。

記

1 返還金額 金 円

2 返還理由

3 返還期限

同封の納付書にて、年 月 日までに納付してください。

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。